

探究学習を支援する人材確保について

Securing human resources to support inquiry-based learning

桜庭 望
八洲学園大学

2022年度から高等学校の「総合的な探究の時間」が始まっている。各学校により独自の工夫で取組が行われているが、教員だけで授業を進めていくには限界があり、外部人材による支援も定着しつつある。探究学習における外部人材支援による効果や課題、学校と支援者・支援組織を結ぶシステムについて、東京都の公立高校等の事例から考察していく。

キーワード：探求学習、課題解決型学習、学校支援、外部人材、人材バンク

1. はじめに

学習指導要領の改訂により高等学校の「総合的な学習の時間」は、2022年度から「総合的な探究の時間」に変更され、各学校で独自の取組が行われている。

経済協力開発機構(OECD)が実施する国際教員指導環境調査(TALIS 2018)では、「明らかな解決法が存在しない課題を提示する」や「批判的に考える必要がある課題を与える」という項目で、他国に比し我が国の教員の指導が顕著に低い傾向となっている。

内閣府(2022)による「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」では、「探究・STEAM教育を実施するためには、学校や民間企業、大学等の多様な主体と連携することが重要だが、連携調整には学校側の負担が大きく、ノウハウも不足。現有の人員・体制では探究・STEAM教育の充実が困難。」という課題があげられている。

2. 学習事例からの視点

2.1. 農業高校のプロジェクト学習

探究学習、探究的な学習の思想的背景は、J.デューイ(1938)にみとれ、課題解決型学習(PBL)に関してこれまでも様々な実践が行われている。

W.H.キルパトリック(1918)により提唱された「プロジェクト・メソッド」をもとに、戦後まもなくから日本の農業高校ではプロジェクト学習が実践されている。農業後継者は就農に向けた課題を設定し、その解決に向けて計画を立て、作物栽培や家畜飼育などを通じ調査や考察を行っている。農業後継者ではない生徒は、食品加工、バイオテクノロジーなどの分野

でテーマを設定しグループ学習に取り組む。学習の成果は校内発表会に向けてまとめられ、成果発表の審査には地域の農業改良普及員などが招かれる。優秀事例は、日本学校農業クラブ連盟(FFJ)の地区大会、全国大会へと進む。プロジェクト学習は農業高校ならではのカリキュラムであり、地域の人材・産業とも密接に結びついている学習例である。また、個々の学習成果発表により、学習意欲を高めるという効果もあげられる。

2.2. 京都市立堀川高校の探究学習

農業・工業・商業等の職業学科はカリキュラム編成に特色があるが、普通科は進学を前提としたカリキュラム編成であることが多く、探究学習や課題解決型学習の導入が難しかったと言えよう。

京都市立堀川高等学校では、1999年に普通科に加え「人間探究科」「自然探究科」を設け、学科に関わらず探究に関する授業が実施された。探究学習を進めることにより、進学の実績も飛躍的に向上したことから全国的にも注目されるに至る。堀川高校の例では、探究に関する指導は堀川高校の教師が行い、発表の場はあるが手法を身に付けることが主で、成果は求めないという点が特徴としてあげられる。校舎の建て替えを契機として、教師集団が自ら大胆な改革を進めていた。

2.3. 京都工学院高校の課題解決型学習

京都市立京都工学院高校では、2016年に京都市立洛陽工業高校と伏見工業高校を総合再編し、新たな体制が組まれた。高度で最先端の知識・技術・考え方に触れることで、生徒のより深い学びとモチベーシ

ョン創造につなげることを狙いとし、先進的な大学・企業と連携することを戦略の一つとした。課題解決型学習(PBL)を金沢工業大学、アクティブラーニングを産業能率大学から連携協定を締結して学んだ。

課題解決型学習の定着にあたっては、教員の経験の積み重ねが必要となるが、何よりも重要なのは教員の意識改革であり、新たな学びの先導者は様々な外部機関と接し、自らの「気づき」を経ることにより改革を推進していた(桜庭2021)。

3. 外部人材の活用

3.1. 学校支援のための仕組みづくり

前述のように新たな学習手法が定着するまでには様々な経緯がある。「総合的な探究の時間」に関しては、教員研修の機会が充分とは言い難い。現在の学習指導要領の基本的な理念の一つに「社会に開かれた教育課程」があげられており、新たな学びの実現は、教員の力量形成だけに頼るのではなく、様々な支援の受け入れや地域との協働が必要となる。こうした課題に対し、先述の内閣府(2022)の政策パッケージでは、「普通科改革や探究・STEAMを、国内外の機関と連携し充実させるためのコーディネーターや学びに伴走する人材の配置を含めた指導体制の充実。また、これら人材を育成するための仕組みの構築。」が必要な施策としてあげられている。

3.2. 東京都立高校の探究アドバイザー

東京都教育委員会では、都立高校の「探究的な学び」をサポートするため、探究アドバイザーを令和4年度より募集した。人材確保策の一つとして、公益財団法人東京都教育支援機構(TEPRO)が運営する「TEPRO Supporter Bank(ティープロサポーターバンク)」を利用している。学校からの求人募集掲載に対し、人材バンク登録者が応募するマッチングサービスである。TEPRO Supporter Bankには、様々な人材が登録されており、2023年8月末時点で7,565人の個人登録と168団体の登録がある。学校からの求人に応じ、探究アドバイザーには、学生のみならず様々な職業背景を持ったサポーターが採用されている。TEPROを介し10名以上の探究アドバイザーが活動しているS高校の副校長は、「アドバイザーには教員の手では賅えない部分の手伝いをしていただいた。色々な面で専門的な知識をもつアドバイザーがいることで、視野が広がり深い探究になると思う。発表会にも緊張感

が出て、それも生徒の成長に繋がる。今回の様にたくさんの方数を一斉に集めるのは関係者だけでは困難なので、TEPROに依頼をして助かった。」と述べている。大学生とともに活動している社会人アドバイザーについて、「学生は高校生と年が近いので関わりやすく、一方で大人は経験や知識の幅が広い」といった役割が違う印象を同校の担当教員が語っている。

TEPROの登録団体の一つであるジャートム株式会社は、東京都教育委員会から「地域探究推進校」として指定を受けている都立篠崎高校の2学年の授業をサポートし、2023年5月に教員向けの研修を担当し、探究学習での教員の役割に関する学びの機会を提供している。

4. 学びを支えるシステムづくり

「総合的な探究の時間」の充実にあたっては、教員自らの研鑽とともに、外部からの支援が必要である。東京都の取り組みはその一例であり、様々な経験を持つ支援者や団体と学校を結ぶシステムが機能することにより、効果的な学習を進めていくことができる。学校教育の課題は、学校のみならず社会全体で取り組むべき課題であり、将来を担う人材育成に関しては、地域の支援とともにグローバルな視点で捉えていくことが求められる。

参考文献

- 文部科学省.OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018報告書-学び続ける教員と校長のポイント-
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199_2.pdf
 内閣府(2022). Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ, 内閣府「総合科学技術・イノベーション会議～教育・人材育成ワーキンググループ」
- Dewey, J (1938). Logic, the theory of inquiry, New York Holt Publishing.
- Kilpatrick, W.H.(1918).The Project Method, Teachers College Record., 19(4),319-335.
- 日本学校農業クラブ連盟. <https://www.natffj.org/>
 リクルート(2018).「何のために」「どこを目指して」「どのように」 探究活動の評価を模索した20年：堀川高校(京都・市立), キャリアガイダンス Vol.425, 34-37
- 桜庭望(2021). STEAM 教育のための協働ネットワーク, JAXA 宇宙教育センター紀要,2,25-34